

今を生きる私たちの責任であり、自然と共生できる循環型社会、低炭素社会を次世代に引き継ぐことが重要である。本市では、平成17年2月に環境マネジ

メントシステムの一つであるエコステージーを認証取得し、環境への負荷低減のための取り組みや平成19年4月に茂原市地球温暖化対策実行計画を策定し、温室効果ガスの排出の抑制等の取り組みを実施し、市民・事業者の模範となり、地球温暖化防止に向けての自主的な取り組みが推進されるよう努めている。市民に向けては、教育委員会・企業・環境NPO団体等との協働で地球温暖化防止活動の啓発事業を展開しており、今後も低炭素社会実現に向けて積極的な取り組みの推進を図っていく。

また、温室効果ガス排出量の中期目標により方向性が打ち出され、庁舎のエネルギー源として太陽光発電を検討する必要があると考えているが、中央監視装置、冷暖房設備など庁舎諸設備の更新が喫緊の課題であり、導入費用や維持管理費用など、費用対効果を調査研究していきたい。庁舎の照明器具の省電力化については、1本あたり従来型蛍光管5000円に対して、LED蛍光管は2万8千円であり、初期投資としてかなり

の高額な費用が必要となるため、市場価格の動向を見極めながら試行的にできるかどうか検討していきたい。

学校のICT環境整備では、教員の校務用パソコン、中学校の教育用パソコンの増設、小学校への電子黒板、各小中学校に地上デジタル放送対応テレビの整備等を予定している。また、経済危機対策交付金による太陽光発電の導入について検討した結果、難しいものと考えるが、二酸化炭素などの大気汚染物質の発生を抑制し、太陽の光という無尽蔵のエネルギーを活用することは年々深刻化するエネルギー資源問題の有力な解決策の一つであり、児童・生徒への教育的観点からも大事な課題であると捉え、今後、設置に向けての検討が必要と考えている。

その他の質問事項
・経済危機対策臨時交付金の使い方について
・HiWorkの公費助成について
・学校でのフッ化物洗口の実施について
・行財政改革と財政健全化について

商業基盤の整備について

飯尾 暁 議員

問 (日本共産党茂原市議団) 郊外大型店の進出に対し

中心部商店街の後退が著しく、商店街活性化事業が奏功していない。無秩序な量販店出店の影響が大と聞く。市の商業振興

基本条例に従わず無届け出店など、ルール無視の企業が問題。条例の強制力・実効ある施策について伺いたい。

答 商業振興の中心的役割を果たす商工会議所、商店会及び事業者と連携を図り、商店街活性化に向けて事業を推進しているが、郊外沿道への大型店の立地や新しい業態の店舗の進出が顕著であり、既存商店街への来街者が減少しているのが現状である。また、商店街の活性化が図れない原因として、駅前通り商店街の一部及び椏町商店街や銀座商店会の道路の狭隘が支障となり、車での利便性が悪い状況であること、店主の高齢化や後継者不足、大型店との商品価格の格差などの様々な要因が考えられる。

茂原市商業振興基本条例が平成18年10月に制定され、本条例に基づき大型小売店8店舗から地域貢献内容の届出があったが、上位法律に対する「上乘せ」・「横だし」条例による罰則や制限を設けることができないことから、届出を行わない、協力を得られない店舗も見受けられる状況である。今後とも、本条例の周知を図るとともに、平成20年4月に施行された千葉県事業者の地域貢献に関するガイドラインとの相乗効果が図れるよう取り組んでいく。

その他の質問事項
・農業振興について
・食育について
・子育て支援について
・生活環境の整備について

行財政改革について

勝山 顕郷 議員 (政和会)

問 昨年10月に茂原市の新しい行財政改革大綱第4次実施計画が策定され、事務事業の見直し、民間委託の拡大、組織の合理化、給与、定員の適正化等、財政の健全化に取り組んできた。この実施計画の中間年度を迎え、推進状況はどうか。

答 平成20年度の進捗状況については、行政評価システムの運用や適正な定員管理の推進をはじめとする41項目中29項目、約7割が進捗率30%以上となっており、概ね順調に進んでいる。今後は、実施項目それぞれの確な進捗管理を実施し、計画の達成に努めていきたい。さらに、財政健全化計画の着実な実施にあわせ、新たな視点から事務事業の見直しにも積極的に取り組み、新たに本年4月から設置した行財政改革推進課を中心に全庁一丸となり、行財政改革に取り組んでいく。

その他の質問事項
・市長の政治姿勢について
・環境問題について
・農業問題について
・本納地域の諸課題について

外房有料道路の完全無料化について

田辺 正和 議員 (公明党)

問 高速道路料金的大幅引き下げやアクアラインの値下げに伴い、茂原区間300円の料金には割高感がある。長生郡市経済の活性化のために、関係市町村と共に無料化や引き下げについて県に経費削減を提案し、積極的に協議要請する考えはないか伺いたい。

答 外房有料道路については、利用者の利便性を図ることから、再三に渡る通行料金の値下げ要望を行い、平成19年4月には620円から300円へ値下げされ、現在は交通量も3割ほど増えている。完全無料化については、千葉原道路公社に確認したところ、平成35年まで債務が残っており、直ちに無料化することは難しいとのことである。しかし、千葉外房有料道路は、長生地域にとって千葉地域とつながり、地域産業の活性化と外房地域に誘導する重要な道路であり、利用者の利便性の観点から無料化に向けて関係市町村と連携し、協議していく。

その他の質問事項
・二次救急空五時間解消について
・安全安心メール配信事業について
・市民バスの路線などの見直しについて
・JRR施設及び増便などの充実について
・観光親善大使について